

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	厚生政策課	職	課長	氏名	大島 秀信
評価者	組織	厚生政策課	職	課長	氏名	脇田 明義

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策 1	質の高い福祉人材の確保・育成	1 福祉サービス対象事業者の研修参加率	%	100 (H25)	51.4 (H24)	56.9 (H25)	B
		2 民生委員・児童委員の定数に対する充足率	%	100.0 (H26)	100.0 (H24)	100.0 (H25)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価							
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性					
					(年度)	(年度)											
施策1	課題1	質の高い福祉人材の確保・育成			1	福祉サービスを提供する対象事業者数に対する研修参加率	%	100 H25	51.4 (H24)	56.9 (H25)	1	福祉サービス提供体制強化事業	市町 福祉サービス事業者	4,989	4,169	B	廃止
					2	民生委員・児童委員の定数充足率	%	100.0 (H26)	100.0 (H24)	100.0 (H25)	1	民生委員活動支援事業	市町、民生委員 県社協、市町社協	2,500	2,362	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 福祉サービス提供体制強化事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	H25	作 組 織 厚生政策課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名 主事 荒井 彩 者 電話番号 076 - 225 - 1419 内線 4016

事業の背景・目的
 県民が、介護・障害・児童等の福祉サービスを安心して利用できるよう、サービスの質の向上と不正の未然防止を図るため、福祉サービス事業者に対する指導監査及び研修体制を見直し、より良質な福祉サービス事業者を育成する。

事業の概要

(1) 指導監督の見直し

① 集団指導

- ・実務担当者を対象(サービス別の集団指導)
- ・共通事項(すべての福祉サービスを対象とした集団指導)
→参加者数:延べ 1,029名

② 実地指導

- ・指導監督職員の資質の向上
- ・実地指導マニュアルを作成し、効率的で効果的な指導の実施

(2) 研修の強化

① 介護分野(管理者を対象、参加者500名)

- ・先駆的なサービス向上の取り組み事例の紹介
- ・労務管理

② 障害分野(管理者・サービス提供責任者を対象、参加者129名)

- ・人材育成の手法

③ 保育分野(管理者を対象、272名)

- ・乳幼児の安全管理

④ 共通分野(経営者を対象、参加者341名)

- ・キャリアパスの作成及び実践
- ・人材育成の手法
→参加者数:延べ1,242名

これまでの見直し状況

- ・平成23年度から、従来の個別指導と違い、事業者側の自発的な意識啓発を図る集団指導を実施した。
- ・平成23年度から、それまでコース数が少なかった経営者層・管理者層向けの研修を強化した。

施策・課題の状況						
施策	質の高い福祉人材の確保・育成	評価	B			
課題	質の高い福祉人材の確保・育成					
	指標	福祉サービス提供する対象事業者数に対する研修参加率	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	100	-	-	43.5	51.4	56.9

事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算			6,300	6,813	4,989
	決算			4,933	3,832	4,164
一般財源	予算			5,800	6,559	4,465
	決算			4,581	3,677	3,755
事業費累計		0	0	4,933	8,765	12,929

評価		
	項目	評価
		左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	全国的に著名な講師や先駆的な取組をしている法人から講師を招くことによって、福祉サービスの質の向上及び事業者の意識改革に努めた。 アンケート結果からは、一定程度効果があったと判断できるが、大部分の事業者の具体的な取り組みには結びつかなかった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	意識改革は一定程度進んだものと判断し、今後は、具体的な取り組みに結びつくよう、グループ討議などを取り入れ、実践的な研修を実施することとしている。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 民生委員活動支援事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	民生委員法 第18条ほか		

作組	織	厚生政策課		
成職	氏名	専門員 内本 佳世		
者電	話番号	076 - 225 - 1419 内線 4019		

事業の背景・目的
 民生委員・児童委員は地域住民の身近な存在として、地域福祉活動の中心的な役割を担っているが、業務の多様化や負担感の増などから、全国的にも民生委員・児童委員のなり手不足等が懸念されている。また、近年の孤立死問題がクローズアップされているが、民生委員の見守り活動だけでは、孤立の早期発見が難しくなっており、このため、地域全体で見守りすることで、早期発見、孤立死防止につなげたい。

事業の概要

(1) 民生委員活動連絡会議の設置
 民生委員が円滑に活動を実施するために、民生委員活動に関する様々な課題を整理。

(2) 民生委員の確保・育成

① 福祉課題対応力の向上のための研修会の実施 【3会場 270名参加】
 現職の民生委員の負担感の軽減を図るために、実際に直面し得る困難事例等を題材に、保健福祉関係者とともに、実践的なケーススタディを実施し、「顔の見える関係づくり」により関係機関との連携の円滑化や、見守り活動のスキルアップを図る。
【H25実績】
 ・地域福祉セミナー: 金沢市 143名参加□
 ・地域福祉実践研修会: 白山市 37名参加、能美市 90名参加□

② 民生委員のなり手確保 【3会場 325名参加】
 新任民生委員については、活動してすぐに離職する委員もいることから、実際の現場で2～3か月活動した後、先輩民生委員からのアドバイスを受けるなど、早い段階から新任フォローアップを行い、離職防止につなげる。
【H25実績】
 ・新任民生委員・児童委員フォローアップ研修会□
 能登地区 132名参加
 金沢地区 75名参加
 加賀地区 118名参加

(3) 地域での見守りネットワークの確立 【4市町で実施】
 民生委員を中心に地域福祉推進員や町内会から構成される「チーム地域見守り」による見守り力の強化を図り、地域で孤立する恐れのある世帯をサポートする。□
 支援ニーズを階層化し、各階層によって、関係機関へ適切に「繋ぐ」ためのチェックシート等を活用したモデル事業を実施。
【H25実績】
 ・珠洲市: 見守りマップ作成及び安心カード配布による個別訪問
 ・加賀市: 見守りネットワーク福祉協力員の手引き作成等
 ・中能登町: 見守り活動チェックリスト作成
 ・能登町: 地域課題の抽出及び対応活動の企画

施策・課題の状況						
施策	質の高い福祉人材の確保・育成	評価	B			
課題	質の高い福祉人材の確保・育成					
	指標	民生委員・児童委員の定数に対する充足率	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	100	100	98	100	100	100
事業費						
	(単位: 千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算				5,000	2,500
	決算				4,451	2,362
一般財源	予算				0	0
	決算				0	0
事業費累計		0	0	0	4,451	6,813
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉課題対応力の向上のための研修会では、地域福祉セミナーにおいて、民生委員、保健福祉関係者との意見交換により、相互の連携の必要性を知る良い機会となっている。 ・新任民生委員・児童委員フォローアップ研修では、参加者から、先輩民生委員の実体験を踏まえた話はとてもわかりやすく、今後の活動の参考になるとの意見が多数あった。 ・地域での見守りネットワークの確立では、見守りチェックシートを用いた見守り活動により、今後の地域全体での「漏れの無い見守り体制」づくりの推進に繋がった。 				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉課題対応力の向上のための研修会については、「顔の見える関係づくり」は民生委員にとって最重要であり、H26も継続実施する。 ・民生委員のなり手確保については、「1期目フォローアップ研修」として引き続き実施する。 ・地域での見守りネットワークの確立については、H25年度のモデル結果を公表するなど、県域レベルでの活用を図る。 				